

日系社会関連事業の概要

知識普及 (海外移住資料館)

- 2002年、開館。
- 目的:日本人の海外移住の歴史、および移住者とその子孫である日系人について、広く一般の人々、特に次代をになう若い世代に知識を広め、理解を深めてもらう。
- 年間来場者数 約5万人

海外移住支援 (助成金)

- 目的:移住者の定着のために必要な福祉施設の整備その他の援助を行うために移住者の団体に対し助成金を交付する。
- 高齢者福祉、人材育成分野を中心に交付

移住債権関連対策

- 目的:移住債権回収等の支援を行う。

人材育成

日系社会次世代人材育成

- 目的:日系子弟に対し、日系人としてのアイデンティティ向上の機会を与え、日系社会の次代を担う人材を育成する。

<中学生プログラム>

- 対象者:中学生相当の日系子弟
- 対象人数:52人(含、引率者2人)

<高校生プログラム>(2015年度新設)

- 目的:高校生相当の日系子弟
- 対象人数:32人(含、引率者1人)

<大学生プログラム>(2015年度新設)

- 目的:大学生相当の日系子弟
- 対象人数:20人

日系社会研修

- 目的:中南米からの日系研修員の受入れを通じて、中南米の日系社会の発展に協力するとともに、これらの事業への広範な市民参加を促進し、助長する。
- 受入人数:年間約130人

日系社会リーダー育成

- 目的:将来の日系社会をになうリーダー、または居住国の発展に貢献し、日本と居住国の架け橋となり得る人材を育成するために大学院学費等を支給する。
- 分野:医学、歯学、農学、教育学、経済学、法学、工学、情報学等
- 支給内容:学費(大学院)、滞在費、往復渡航費
- 支給人数:年間約20人

日系社会海外協力隊

- 目的:日本からボランティアを派遣し、日系人、日系社会の人々と、ともに生活・協働しながら、中南米地域の発展に貢献する。
- 派遣人数:年間約80人

日系社会との連携・協力

- 民間連携事業:中南米日系社会との連携調査団を通じた促進
- 草の根技術協力、第三国専門家、等